

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体番号	12	団体名	公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構		代表者	理事長 横山 征成	
		所在地	水戸市桜川二丁目2番35号茨城県産業会館		所管部課	産業戦略部産業政策課	
		設立年月日	令和2年4月1日				
基本財産					38 百万円	うち県出捐金	38 百万円 出捐比率 100.0 %
主な出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額	出捐比率
	1	茨城県				38 百万円	100.0 %
	2					百万円	0.0 %
	3					百万円	0.0 %
	4					百万円	0.0 %
	5					百万円	0.0 %
設立目的	県内中小企業や団体等の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。						
業主たる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開、創業及び新分野進出等の総合的な支援 ・経営情報の収集、提供及び情報化の促進 ・受発注マッチング ・国、県及びその他の公共団体の委託等を受けて行う事業 ・産業のグローバル化支援 ・新技術・新製品等の開発支援 ・知的財産の活用支援 						
主たる事業	事業名	令和5年度事業費	事 業 内 容				
	よろず支援拠点事業	155 百万円	中小企業・小規模事業者の経営相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、経営課題の解決を支援する。				
	いばらきチャレンジ基金事業	84 百万円	中小企業が行う革新的な新技術・新製品開発や海外販路開拓等の取組に対して費用の一部を支援する。				
	海外展開支援事業	44 百万円	中小企業の海外展開を推進するため、有望市場・バイヤーの発掘から商談成約までを総合的に支援する。				

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5			
		県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	
		1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1
役員数	常勤理事・監事	2	1	1	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	2	0	1	
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	10	2	1	9	1	1	10	2	1	7	1	0	10	3	1	10	3	1	10	3	1	
	計	12	3	2	12	2	3	12	2	3	12	2	3	11	1	3	12	2	3	9	1	2	12	3	2	11	3	2	12	3	2	
職員数	管理職	13	0	1	13	0	1	14	0	1	13	0	0	15	0	0	15	0	0	17	2	0	18	2	0	17	2	0	15	1	0	
	一般職	9	0	0	9	0	0	8	0	0	9	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	6	0	0	6	0	0	7	0	0	
	臨時職員	3	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員	17	0	0	16	0	0	14	0	0	14	0	0	16	0	0	17	0	0	0	0	0	9	0	0	7	0	0	5	0	0	
	計	42	0	1	40	0	1	37	0	1	37	0	0	38	0	0	39	0	0	24	2	0	33	2	0	30	2	0	27	1	0	
	派遣等割合		0.0%	2.4%		0.0%	2.5%		0.0%	2.7%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		8.3%	0.0%		6.1%	0.0%		6.7%	0.0%		3.7%	0.0%	

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	246	253	273	281	261	307	314	319	309
	委託料	36	80	73	115	108	101	57	49	48	39
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	282	333	346	396	369	408	371	368	357	373
	財政的関与の割合	51.4%	59.5%	57.0%	58.8%	51.6%	70.8%	96.9%	64.7%	62.9%	65.7%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	667	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	2,818	2,220	1,670	1,160	773	438	166	31	0	0
補助金等の内容	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の新技術・新製品開発、海外販路開拓支援に係る補助 ・中小企業の経営面や技術面の課題解決に係る補助 									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業の支援に係る委託 ・県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者への支援に係る委託 									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

※令和2年8月1日付けで旧（公財）茨城県中小企業振興公社を吸収合併したことにより、平成26年度から令和元年度までは同公社の実績を記載している。

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	549	560	607	674	715	576	383	569	568
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	384	360	399	398	384	441	314	486	486
	事業収益	37	80	73	116	108	101	57	49	48
	その他の収入	128	120	135	160	223	34	12	34	34
	経常費用計 ②	558	567	600	675	710	571	390	564	567
	事業費	501	503	540	599	638	496	335	502	501
	管理費	57	64	60	76	72	75	55	62	66
	当期経常増減額 ③ (①-②)	△ 9	△ 7	7	△ 1	5	5	△ 7	5	1
	経常外収益計 ④	0	0	7	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	0	7	0	0	△ 4	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	△ 9	△ 7	14	△ 1	5	1	△ 7	5	1	
正味財産期首残高⑨	2,081	2,066	2,067	1,784	1,751	1,628	1,614	1,633	1,638	
当期指定正味財産増減額⑩	△ 6	8	△ 297	△ 32	△ 128	△ 15	26	0	5	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,066	2,067	1,784	1,751	1,628	1,614	1,633	1,638	1,644	
財産の状況	資 産	11,347	40,543	39,737	39,099	38,588	38,251	8,040	8,071	8,036
	流動資産	1,405	877	786	469	353	399	242	272	249
	固定資産	9,942	39,666	38,951	38,630	38,235	37,852	7,798	7,799	7,787
	負 債	9,281	38,476	37,953	37,348	36,960	36,637	6,407	6,433	6,392
	流動負債	873	669	633	433	365	296	199	246	217
	固定負債	8,408	37,807	37,320	36,915	36,595	36,341	6,208	6,187	6,175
正味財産	2,066	2,067	1,784	1,751	1,628	1,614	1,633	1,638	1,644	

経営評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	大いに改善を要する	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、自己収益率が37.1パーセント（前期比1.7パーセント増）と、令和3年度に引き続き改善されたものの、管理費の増加等により、当期経常増減額は令和3年度の5,406千円から4,797千円減少し、609千円となった。引き続き、人件費比率、管理費比率等の抑制に努められたい。</p> <p>○コロナ禍から事業活動は回復しつつあるものの、国のコロナ対策としての融資制度における返済や、原材料費の高騰等により、県内中小企業の経営状況は依然として厳しい状況が続いている。当法人が県内中小企業の発展に果たす役割は大きいことから、関係機関と連携しながら、中小企業の海外展開等を支援し、県の産業振興に寄与されたい。</p>	<p>○財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得するよう、引き続き指導していく。</p> <p>○人口減少に伴い国内市場が縮小していく中、原油・物価高による生産コストの上昇、人手不足等、県内中小企業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、成長を続ける海外市場に目を向け、新たな需要を取り込むことが必要である。</p> <p>機構には、全国トップクラスの相談対応や専門家派遣等の実績を生かし、海外展開に取り組みずにいる県内中小企業が一步踏み出す取組を後押しすることを期待するとともに、中小企業の海外展開を担う中核的な支援機関として、各支援機関と連携して効果的な支援を実施するよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○人口減少に伴い国内市場が縮小していく中、今後、県内中小企業が持続的に発展していくためには、成長を続ける海外市場に目を向け、新たな需要を取り込むことが必要である。</p> <p>一方、中小企業が海外展開に挑戦しにくい要因として、海外展開に係る専門知識が不足していることなどが挙げられるため、機構組織の充実強化や他の支援機関との連携をより強化するなど、機構の海外展開支援機能の更なる向上が求められている。</p>	<p>○県と連携しながら、食品・加工品の輸出・海外販路の拡大に向けた取組を強化していくとともに、ものづくり分野においても、県内中小企業と密接な関係を持つ機構の強みを生かし、高い技術力や魅力ある製品を持ち、海外市場に挑戦する企業を掘り起こし、海外展示会への出展支援や専門家による伴走支援などを行い、県内企業の海外展開を促進していく。これに併せて、知財相談や創業支援などの国内向け事業を他機関等へ引き継ぐ見直しなどを行い、機構の海外展開部門の充実強化や海外事業の拡充に取り組む。</p> <p>また、機構、県、ジェトロをはじめ、県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化し、広範なネットワークによる支援を展開することにより、県内中小企業が海外展開に挑戦しやすい環境を整備していく。</p>

改革工程表 2 (年度別計画)

団体名：(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構

所管部局・課名：産業戦略部産業政策課

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営の健全化	コンプライアンス体制の強化・充実		
1. コンプライアンス体制の強化	コンプライアンス体制の強化・充実		
(1) コンプライアンス研修会の実施	研修会参加者26人 [43人]	研修会参加者:26人(累計52人) [61人] (累計104人)	研修会参加者:26人(累計78人)
(2) コンプライアンス勉強会の実施	勉強会参加者:延べ48人 [延べ49人]	勉強会参加者:延べ48人(累計96人) [延べ68人] (累計117人)	勉強会参加者:延べ48人(累計144人)
2. 実効性のある人事評価 (個別面談の実施)	面談実施者:延べ36人 [延べ54人]	面談実施者:延べ36人(累計72人) [延べ54人] (累計108人)	面談実施者:延べ36人(累計108人)
3. 管理費等の抑制	管理費比率:13% [12.9%]	管理費比率:12.5% [10.9%]	管理費比率:12%
4. 自己収益比率の増加	自己収益比率:39% [34.5%]	自己収益比率:40% [37.8%]	自己収益比率:41%
5. 進行管理結果の公表	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表		
	[6月 県議会報告] [6月 県ホームページ公表]	[6月 県議会報告] [6月 県ホームページ公表]	

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示, ⇄ は改革期間及び推進事項を表示